

基調講演:

「日本経済の再生と関西産業経済の発展」



特集

近畿経済産業局 地域経済部長
国吉 浩

私からは「日本経済の再生と関西産業経済の発展」と題して、今の状況を皆さんと一緒に振り返るとともに、少し元気を出していただきたいということをお話したいと思います。「産業経済」という表現はこなれていないかもしれませんが、あえて「産業」と入れたのは、「経済」だけだと経済成長率、GDPといった漠然とした話題になりがちですので、産業、技術の実態があって初めて「発展」があるという気持ちを込めて、あえて「産業経済」とさせていただきます。

●日本経済の再生

日本経済の今の状況ですが、今年3月11日の不幸な出来事以来、東北、東日本が壊滅的状態になり、サプライチェーンが寸断され、原子力発電所の事故とそれに端を発したエネルギー問題、さらに輪をかけて円高問題など、厳しい状況になっています。復興、再生をしていくことが何よりも重要ですが、ここで改めて指摘したいことは、3月11日の前の状態に戻ればよいのかといえば、そうではないということです。1,000年に一度といわれる大震災発生の前に、100年に一度といわれる経済危機がありました。日本の経済はもっと新しい形で発展する必要があると強調されていたところに、大災害が発生したのです。元に戻すだけではなく、その先に新しい形をつくって発展させるようにしていかなければいけないと思います。その際には、本日のテーマのLEDを始めとする技術、イノベーションに関して、関西の産業界への期待は非常に大きなものがあると思われまます。

ここ数年のGDPの推移を見ると、極端に落ちているのがリーマンショックの時期です。3月11日の影響で、さらに厳しい状況になりましたが、それまでも一進一退だったことが見て取れます。リーマンショックでは外需、つまり輸出が落ち込んだ。一方で立ち上がりも、やはり輸出が牽引していることが見て取れます。鉱工業生産指数を見ても同様な傾

向が見られます。地域別輸出数量指数の推移を見ると、海外への輸出の中でも、急成長を遂げるアジアの市場への輸出が日本の回復を支えており、アジアとの関係の重要性があらためて確認できます。

日本は円高で非常に厳しい状況ですが、今の世界経済を見ますと、アメリカの経済は極めて弱い状況にあり先行きも必ずしも明るい見通しではありません。ヨーロッパではギリシャ問題が波及し、予断を許さない状況にあります。けん引役であるドイツやフランスの経済も減速しており、ヨーロッパ全体として厳しい状況にあります。比較的よいのはアジアですが、景気回復のテンポは緩やかで、今後については必ずしも楽観視できない状況といえます。

●円高の影響

こうしたことを背景に日本の円高傾向は、なかなか解消されません。円高は、日本経済に非常に厳しい影響を与えています。製造業39社に聞いた円高影響の調査結果によると、円高が1円進んだ場合の営業利益の減少額は、1億円～10億円と回答した企業が46%と最も多くなっています。例えばレートを86円と想定している企業にとって、76円となれば10倍の10億円～100億円の影響があるという



講師 国吉 浩氏

厳しい状況になっています。そのような中で、いろいろな企業が海外に展開を求めています。国内市場中心の中小企業にとっても、大企業との関係による為替圧力が間接的にきて、非常に厳しい状況になっているといえます。輸出企業の円高への対応として、為替リスク回避、人件費の安さなどを理由に海外に出ていくケースが増えており、海外生産拠点の拡充、海外生産比率を上げようとしています。

それに加え電力供給不足が非常に厳しく、原子力発電所が再稼動しない場合、東日本、西日本のいずれもが電力需要を十分にまかなうことができず、それは今冬だけでなく、来夏も同様だということです。原子力発電所が再稼動されない場合に、経済コストがどのくらいかかるのか。火力発電所でカバーするとした場合、3兆円を超える追加的コストがかかるかと試算されています。

円高、エネルギーの供給不安などを受けて各企業は、海外展開をどんどん進めている状況にあります。空洞化が加速すると、日本の将来がどうなるのか厳しいものがあります。3月11日の大震災でサプライチェーンへの影響をめぐり、特定の部品や素材が供給できなくなり、ものによっては世界中に大きな影響を与えました。それはサプライチェーンリスクの分散化ができていなかったともいえるのですが、そうした事態が起こったということは、日本のあの地域に、まだまだ世界に影響を与えるような優れた部品、素材をつくる企業がたくさんあったということでもあります。それが円高状況の中で、海外に出て行ってしまわないような手を打たなければならないと思います。

●エネルギー政策

日本のエネルギー政策を振り返ってみると、第2次世界大戦直後は石炭中心であったものが石油に代わり、1973年の第1次、78、79年の第2次と2回のオイルショックを契機に石油依存度を低減することで代替エネルギーの導入が進み、天然ガス、原子力が入ってきます。90年代には石油価格が低位安定化して、エネルギーの安定供給も大事だがむしろ経済性が大事ではないかと言われた時代がありました。その後、90年代後半からはCO₂、温室効果問題への対応が重視されるようになりました。2000年代に入り再び石油価格が高騰し、安定供給に戻った感じがありますが、こうした流れの中でエネルギーの供給構造がつくられてきたもので、原子力や天然ガスにしても、基本的には石油安定供給、エネルギー安定供給、経済性、そして環境負荷という観点から導入されてきたわけです。

現在は、今後のエネルギー政策をどうするかについて議論されているところです。10月3日に国家戦略室が出した資料によれば、来年夏の電力不足および電力コスト上昇を避けるために、制度改革を進めるとともに、3次補正を使うことを決定。10月を目途にエネルギー需給安定行動計画を策定することになっています。基本的な対処方針として、電力不足とコスト上昇を最小化、計画停電等を回避、合理的な国民行動を全面支援するなど、5つの対策がとられます。年内に基本方針が出され、年度末に戦略の選択肢が出され、来年の夏を目標に戦略決定するというのが公的に言われているスケジュールです。

エネルギーの関係ではもう1つ、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する法律が成立し、来



年7月から実施される予定です。太陽光、風力、地熱、バイオマスといった発電については、基本的に買い取りを固定化することが義務付けられます。そうした新エネルギーの導入が加速することが期待されています。

3次補正予算の政府案は、12兆円規模で組まれています。経済産業省関係では、被災地復興に向けた支援、産業空洞化の回避・新たな成長の実現、エネルギーの新たなベスト・ミックスの実現などを行うこととしています。この中の「産業空洞化の回避」では、新たな設備投資への補助金、インフラシステム輸出等の促進、エネルギーへの様々な取り組みなどへの支援策を講じます。

●新成長戦略

冒頭、3月11日以前の状態に戻ればよいのではないと申しあげました。昨年の産官技術交流会の時に私はグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの「新成長戦略」を中心とした話をしました。その新成長戦略は今も生きているのであり、さらに先に進むためには大きくはその流れに沿って日本を変えていかなければならないと考えられます。グリーン・イノベーションの取り組みでは、本日のテーマであるLEDがまさにそれに相当するものです。ライフ・イノベーションでは、医療、バイオテクノロジー等のイノベーション。そして、アジアを中心としてやっていかなければならないということ。そのためには科学技術があり、雇用・人材などがベースになっています。現在もこの新成長戦略の方針に基づいて、日本を少しずつ元気の出る、活力のある方向に変えていくことが重要だと思います。

●関西の特徴

ここから関西経済について話します。関西地域の



面積は日本の8%程度ですが、人口やGDPで見ると約2倍の17%程度のシェアを占めています。他の国のGDPと比較すると、元気な韓国と同じくらいの規模に相当し、まだまだ世界に占めるパワーは大きなものがあるといえます。ただし、かつてはカナダと同じくらいだった時期もあったのが、そのくらい小さくなってしまいました。日本全体から見た関西の特徴は、産業で見るとバランスよく何でもある。あえて言えば、自動車があり大きな産業となっていないということです。外国との関係を見た場合、輸出も輸入もアジアとの関係が大きい。世界的にもアジアがけん引役であり、日本が今後も伸びていく部分に強く関わっている中で、関西は少し有利な立場にあるのかもしれない。

関西の特徴をまとめてみると、まず多数の大学が集積していることで、人口1,000人当たりの学生数は29.1人で、これは関東(13.6人)の2倍以上です。国立大学は京都大学、大阪大学、神戸大学などがあり、関関同立を始めとする私立大学も集積し、私立大学で理科系の立派な大学もたくさんあるという状況です。そしてSpring 8、スパコン「京」などの研究開発拠点、地球環境産業技術研究所などの研究機関も集積しています。また、バランスのとれた産業構造があり、多様な中小企業群があります。大阪湾地域には太陽光パネルや液晶パネル、省エネ・情報家電関連産業が集積しています。さらに国内の歴史・文化遺産が集積。伝統のデザインを活かした製品が存在しています。クリエイターの活躍するコンテンツ分野も、強いものがあります。

●関西メガ・リージョン活性化構想

こうした特徴を受けて、近畿経済産業局が経済団体、自治体と協力しながら進めているのが「関西メガ・リージョン活性化構想」です。電子・エネルギー技術、社会インフラ、クリエイティブビジネスなどを核として、世界のハブとなる地域にしていきたいということでもあります。その構成として、「世界を開く関西」「環境・エネルギー産業が牽引する経済成長(グリーン・イノベーション)」「医療・介護・健康サービスの基盤強化(ライフ・イノベーション)」、それらの「成長を支えるプラットフォームの形成」となっています。全部を紹介できないため、いくつかを抜粋して紹介します。

例えば「関西国際航空機市場参入等支援事業」として、航空機の部品を作っている分野に関西の企業が参入できるように支援しています。「環境・省エネビジネスのアジア展開支援」では、タイ・中国を中心として環境・省エネビジネスを創出しながら、ビジネス展開をしていくことにしています。また、デザインと感性を活かしたものづくりの活性化とクリエイティブビジネスの新たな市場形成に取り組んでいます。来週には、大阪創造取引所というコンテンツ展示・商談会を開催させていただきます。また、「関西のクリエイティブ産業を考える会」も設置し、新たな戦略をつくらうとしています。

通称・プロジェクト NEXT(次世代電子技術・エネルギーシステム産業創出プロジェクト)は、個別の電子部品、エネルギーシステムの話ではなく、全体を括って、統合的に今後の戦略を考えていくことを進めています。この中にはGCP(グローバル・コネクト・プログラム)という世界とつなげていく取り組みや、新たな技術シーズを市場化させていくというイニシアティブがあります。先日はダイヤモンド・イノベーション・クラブという第1回目の交流会を開催させていただきました。(独)産業技術総合研究所が人工ダイヤモンド技術の研究にあたっていますが、次世代半導体材料への期待から、第1回目には多くの皆さんが興味を持って参加されました。

いわゆるスマートコミュニティ、スマートグリッドの実証プロジェクトの1つが、「けいはんな」で実施されています。けいはんな独自の取り組みと一体となって、新たなコミュニティをつくることを目指しています。ライフサイエンス分野では、神戸医療産業都市、大阪では彩都に技術の集積があり、大阪市内では道修町といった蓄積がある中で、ライフサイエンス分野でも発展が期待されています。

●成長を支えるプラットフォームの形成

こうした活動を支え、成長につなげていくためにはプラットフォーム、基盤が必要です。大阪市立工業研究所もちろんそうですが、それ以外にも大学、様々な研究拠点などが、全体としてプラットフォーム



となるように、支援させていただいています。例えば私共が整備を支援させていただいた関西の産学官連携拠点は、ライフサイエンス、グリーン・イノベーション的なもの、あるいは高機能化学など様々にあります。やはり、拠点があってそこに知恵が結集することが必要だと考えています。

さらに低炭素型雇用創出産業立地推進事業では、グリーン・イノベーション関係の設備投資をする際に支援をさせていただいています。21年度から実施し、最も多いのがリチウムイオン電池関係、次に太陽電池関係、そしてLED関係のものもいくつも入っております。そうした企業が、それだけこの地域にあり、元々そのパワーが蓄積しているということです。3次補正では、必ずしもエネルギーに特化せず、いろんなものに対して支援させていただきたいと思っております。

最後に、総合特区についても触れたいと思います。関西の自治体によって「関西イノベーション国際戦略総合特区」が提案されています。ライフ・イノベーション、グリーン、エコを関西地域全体で発展させていくというもので、採択されれば国に対し様々な支援、規制緩和を求められるというものです。全国で2-3カ所ということですので、必ずしも楽観視はできない厳しいものですが、これが採択されれば大いに期待できるのではないかと思います。

以上、私なりに現状を振り返って関西のポテンシャル、そしてどんな方法で関西の発展を進めていくべきかについて紹介させていただきました。ご清聴、ありがとうございました。